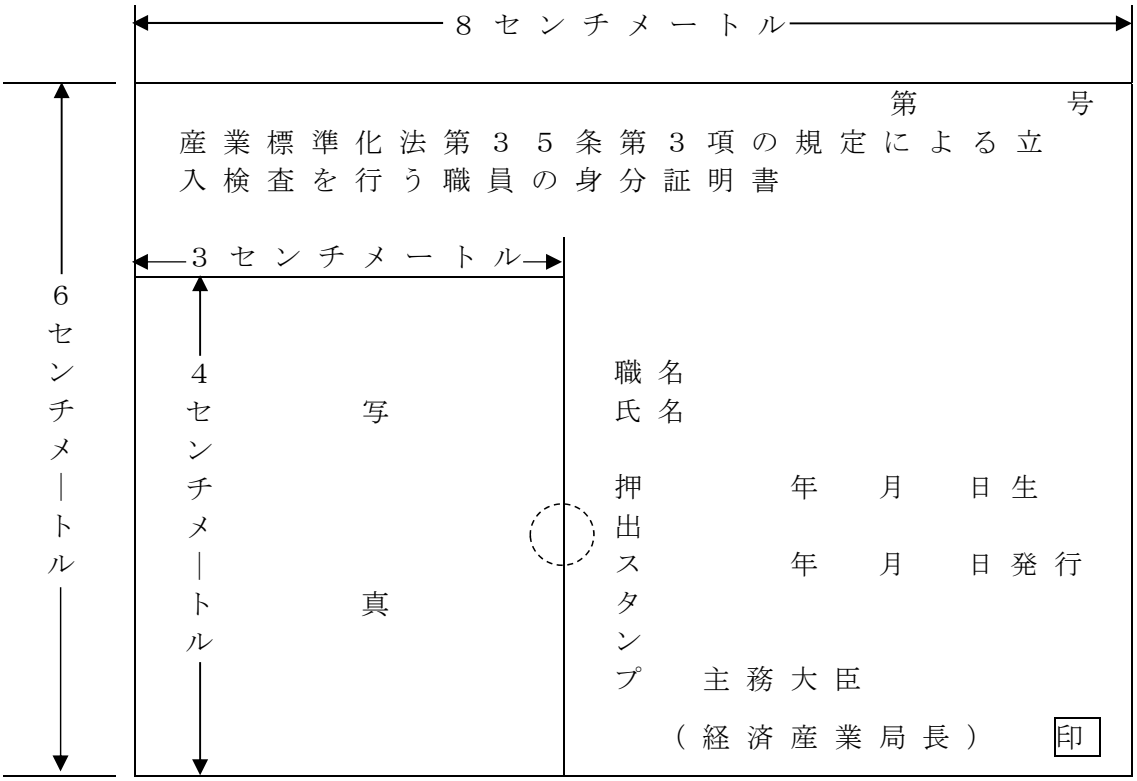
様式第３（第３条第１項関係）

表　　面



裏　　面

産業標準化法（昭和２４年法律第１８５号）
（抄）

第２９条

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第３５条

３　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、第３２条第１項から第３項までの認証を受けた電磁的記録作成事業者等（以下この項及び次条第３項において「認証電磁的記録作成事業者等」という。）に対し、これらの認証を受けた電磁的記録又は電磁的記録を記録した記録媒体に係る業務に関し報告をさせ、又はその職員に認証電磁的記録作成事業者の事務所、事業場その他必要な場所に立ち入り、当該電磁的記録若しくは当該電磁的記録を

記録した記録媒体若しくはその作成品質管理体制を検査させることができる。

5　第２９条第２項及び第３項の規定は、前各項の規定による立入検査について準用する。

第８０条　次の各号のいずれかに該当する者は、３０万円以下の罰金に処する。

二　第２９条第１項、第３５条第１項から第４項まで、第５４条第１項若しくは第６４条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者